

死亡労働災害防止対策等の強化について(緊急要請)

茨城労働局では、第13次労働災害防止推進計画（計画期間：2018年4月1日～2023年3月31日）を策定し、労働災害が増加傾向にある業種を重点業種として集中的な指導を行うなど、労働災害減少に向けた取り組みを推進しているところです。

しかしながら、第13次労働災害防止推進計画の初年度にあたる、本年の休業4日以上全産業での死傷者数（5月末現在）は1,025人となり、対前年比で51人（5.2%）の増加となっています。また、死亡者数についても13人となり、対前年比4人（44.4%）の増加となっていますが、特に、建設業では死亡者数が7人と前年同期と比較して激増（+4人）し、極めて憂慮すべき事態となっています。

労働災害の急激な増加傾向に歯止めをかけるためには、それぞれの事業場において、安全衛生管理体制を確立させ、労使が一体となって計画的かつ継続的な安全衛生活動に取り組むことが必要です。

事業場の皆様におかれましては、7月1日から展開されます「全国安全週間」を契機として、関係法令をはじめとした作業手順などの基本的なルールが守られているか今一度総点検していただくとともに、労働者の安全意識を高揚させる下記の取り組みを活発化させるよう要請いたします。

記

- 1 経営トップの参加の下に職場の安全パトロールを実施するなど、職場内における安全衛生活動の総点検を実施
- 2 安全管理者等の選任義務がない事業場においても安全の担当者（安全推進者）を配置するなど、事業場の安全衛生管理体制を充実
- 3 雇入れ時教育を徹底するなど、効果的な安全衛生教育を実施
- 4 職場点検、4S活動、危険予知活動、危険の「見える化」、ヒヤリ・ハット対策、リスクアセスメントなどの日常的な安全衛生活動を活性化
- 5 自覚症状にかかわらず、積極的な水分・塩分の摂取による熱中症予防対策を徹底

平成30年6月12日
茨城労働局長 福元 俊成

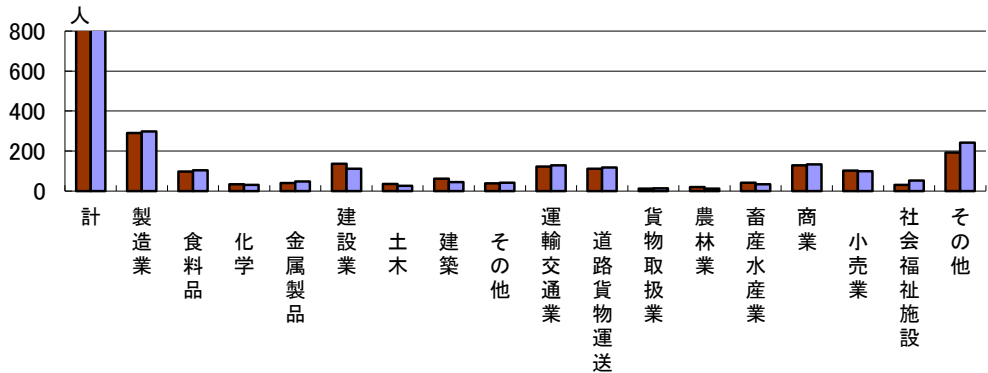
労働災害発生状況(茨城)

(平成30年5月末現在)

業 種 別	死傷者数(休業4日以上)		死亡者数		増減	
	29年 1月～5月	30年 1月～5月	29年 1月～5月	30年 1月～5月	死傷	死亡
計	974	1,025	9	13	51	4
製造業	291	298	1	1	7	0
食料品	98	104	0	0	6	0
化学	34	30	0	0	-4	0
金属製品	40	48	1	0	8	-1
建設業	137	111	3	7	-26	4
土木	36	26	3	4	-10	1
建築	62	44	0	1	-18	1
その他	39	41	0	2	2	2
運輸交通業	122	129	1	3	7	2
道路貨物運送業	112	118	1	3	6	2
貨物取扱業	12	13	1	0	1	-1
農林業	19	12	1	0	-7	-1
畜産水産業	42	33	2	0	-9	-2
商業	128	134	0	1	6	1
小売業	102	99	0	1	-3	1
社会福祉施設	30	53	0	0	23	0
その他	193	242	0	1	49	1

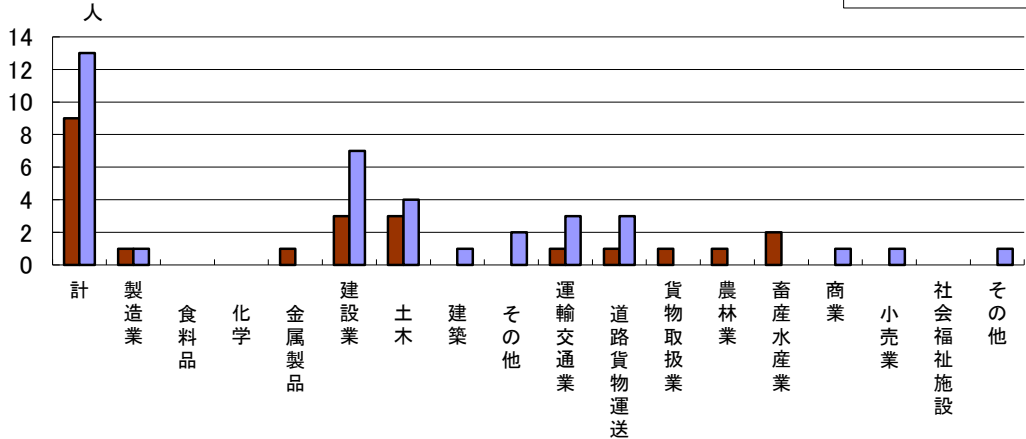
休業4日以上

■ 29年 ■ 30年

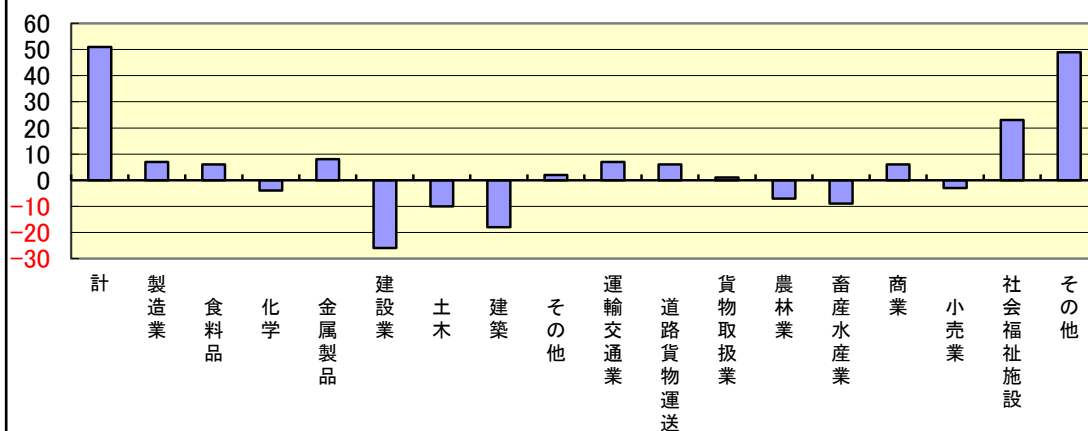


死亡者数

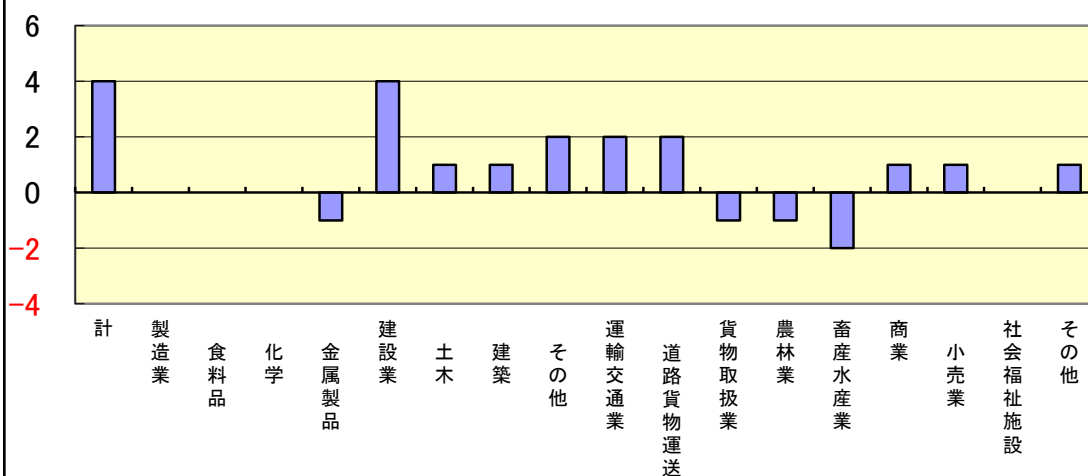
■ 29年 ■ 30年



災害発生状況の前年との増減（休業4日以上）



災害発生状況の前年との増減（死亡）



平成 3 0 年 死 亡 災 害 事 例

NO. 発生月 時間帯	職 種 年齢 経験年数	事業の種類	事故の型	災害の概要
			起因物	
No. 1 1 月 2 ～ 3 時	配達員 5 0 歳代 6 年	ガラス・同製 品製造業	飛来・落下	資材の移動作業中、床に置かれた木製パレット（約 38 キロ）の位置をずらすため引きずりながら後ろ向きに後退したところ、後方に停車していたフォークリフトと接触し、持っていたパレットが両足大腿部に当たり、クラッシュシンδροームを発症し約 1 週間後に死亡した。
			その他の用具	
No. 2 1 月 8 ～ 9 時	作業者 6 0 歳代 3 年	ゴルフ場	転倒	ゴルフ場のカート道路の除雪作業中、凍結したカート道路を歩行している時に、足を滑らせ後方に転倒した。入院加療していたが、2 週間後に死亡した。
			通路	
No. 3 2 月 9 ～ 1 0 時	作業者 7 0 歳代 3 0 年	その他の 土木工事業	激突され	資材置場の地ならし作業をしていたドラグ・ショベルが後退したところ、後ろにいた被災者がひかれ受傷した。その後病院に搬送されたが、2 日後に死亡した。
			整地・運搬・ 積み込み用機械	
No. 4 2 月 1 7 ～ 1 8 時	現場職員 2 0 歳代 3 年	鉄骨・鉄筋コ ンクリート 造家屋建築 工事業	墜落・転落	作業現場の施工状況を確認するため、地上より約 4 メートル下にある地下作業場に梯子を使用して降りていたところ、墜落し、翌日死亡した。
			階段・栈橋	
No. 5 3 月 1 6 ～ 1 7 時	土工 5 0 歳代 3 0 年	上下水道 工事業	崩壊・倒壊	下水道工事現場において、掘削溝（深さ約 1. 7 m）内に入り、民家へ引き込むための取出し管周辺の掘削を手掘りで行っていたところ、崩壊した土砂に埋まり死亡した。
			地山・岩石	
No. 6 3 月 1 4 ～ 1 5 時	貨物自動車 運転者 6 0 歳代 9 年	道路貨物 運送業	激突され	工場の敷地内で、トラックの荷の積み込み作業を終えて運転席に戻ろうとしたところ、別のトラックにはねられて死亡した。
			移動式 クレーン	
No. 7 3 月 4 ～ 5 時	貨物自動車 運転者 3 0 歳代 1 1 ヶ月	道路貨物 運送業	交通事故	トラックを運転して荷物を運搬中、片側 2 車線の高速道路上で故障し、走行車線に停車して車外で作業していたところ、走行してきたトラックに追突されて死亡した。
			トラック	
No. 8 3 月 1 4 ～ 1 5 時	電工 4 0 歳代 5 年	電気通信 工事業	墜落・転落	電柱の上部に昇降して器具を設置中、安全帯のフックを間違えて工具差しの金具に取付けたため、金具が破断して地上に墜落し、死亡した。
			その他の用具	
No. 9 4 月 2 ～ 3 時	配達員 5 0 歳代 6 年	新聞販売業	交通事故	原動機付自転車を運転して、新聞配達を行っていたところ、道路を右折するときに対向車線を走行してきた車と衝突し、死亡した。
			乗用車・バ ス・バイク	
No. 1 0 4 月 1 4 ～ 1 5 時	管理者 4 0 歳代 2 0 年	その他の 建設業	交通事故	道路の修繕作業中、走行してきたトラックにはねられて、1 人が死亡、1 人が重傷を負った。
			トラック	

NO. 発生月 時間帯	職 種 年齢 経験年数	事業の種類	事故の型	災害の概要
			起因物	
No.1 1 5 月 1 1～1 2 時	作業員 6 0 歳代 3 年	道路貨物 運送業	墜落・転落	移動式クレーンを使用して医療機器 3 階から 1 階に降ろすため、後ろ向きに引っ張るように 3 階踊り場に移動させたところ、既に開放していた手すりのない状態の踊り場端部より墜落し、死亡した。
			作業床・歩み板	
No.1 2 5 月 1 4～1 5 時	作業者 7 0 歳代 3 年	その他の 土木工事業	切れ・こすれ	竹林の伐採作業中、伐採した竹が付近の電柱に引っかかるのを防ぐため、被災者が竹を支えていたがバランスを崩し、膝が下がったところに刈払機の歯が当たり、死亡した。
			その他の一般動力機械	
No.1 3 5 月 1 0～1 1 時	作業者 2 0 歳代 1 ヶ月	その他の 土木工事業	激突され	堤防斜面の除草作業中、乗用集草機を運転し集草作業を行っていたところ、集草機の運転台より転落し、運転していた集草機にひかれて死亡した。
			その他の一般動力機械	

第91回 全国安全週間

期 間：平成30年7月1日（日）～ 7日（土）

【準備期間：平成30年6月1日（金）～30日（土）】

（スローガン）

あら してん しょくば そう い くふう あんぜんかん り
新たな視点でみつめる職場 創意と工夫で安全管理
お どりよく きず さい
惜しまぬ努力で築くゼロ災

全国安全週間は、昭和3年に初めて実施されて以来、「人命尊重」という崇高な基本理念の下、「産業界での自主的な労働災害防止活動を推進し、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ること」を目的に、一度も中断することなく続けられ、今年で91回目を迎えます。

この間、事業場では、労使が協調して労働災害防止対策が展開されてきました。この努力により労働災害は長期的に減少し、平成29年の労働災害については、死亡災害は3年連続で1,000人を下回りました。

しかしながら、死亡災害と休業4日以上之死傷災害は前年より増加しました。第13次労働災害防止計画が平成30年度を初年度として新たに展開されていることを踏まえ、働く方一人一人がかけがえのない存在であり、各事業場で一人の被災者も出さないという基本理念の下、日々の仕事が安全なものとなるよう、不断の努力が必要です。

こうした状況を踏まえ、皆様の職場におきましても、従来から取り組んでいる安全活動に新たな視点を取り入れるとともに、創意工夫され、労働災害防止のための努力を惜しまないことで、安全な職場環境を形成していただくようお願いします。

主唱 厚生労働省、中央労働災害防止協会
協賛 建設業労働災害防止協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会
港湾貨物運送事業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会

※裏面の「平成30年度全国安全週間実施要綱について」もご覧ください。

平成 30 年度全国安全週間実施要綱について(抜粋) 各事業場の実施事項

①安全衛生活動の推進

ア. 安全衛生管理体制の確立

- (ア) 年間を通じた安全衛生計画の策定、安全衛生規程及び安全作業マニュアルの整備 (イ) 経営トップによる統括管理、安全管理者等の選任
- (ウ) 安全衛生委員会の設置及び労働者の参画を通じた活動の活性化

イ. 職業生活における安全衛生教育計画の樹立と効果的な安全衛生教育の実施等

- (ア) 経営トップから第一線の現場労働者までの階層別の安全衛生教育の実施、特に、雇入れ時教育の徹底及び未熟練労働者に対する教育の実施
- (イ) 就業制限業務、作業主任者を選任すべき業務での有資格者の充足 (ウ) 災害事例、安全作業マニュアルを活用した教育内容の充実
- (エ) 労働者の安全作業マニュアルの遵守状況の確認

ウ. 自主的な安全衛生活動の促進

- (ア) 発生した労働災害の分析及び再発防止対策の徹底
- (イ) 職場巡視、4 S 活動(整理、整頓、清掃、清潔)、KY(危険予知)活動、ヒヤリ・ハット等の日常的な安全活動の充実・活性化

エ. リスクアセスメントの普及促進

- (ア) リスクアセスメントによる機械設備等の安全化、作業方法の改善 (イ) SDS(安全データシート)等により把握した危険有害性情報に基づく化学物質のリスクアセスメント及びその結果に基づく措置の推進(「ラベルでアクション」の取組の推進)

オ. その他の取組

- (ア) 安全に係る知識や労働災害防止のノウハウの着実な継承 (イ) 外部の専門機関、労働安全コンサルタントを活用した安全衛生水準の充実

②業種ごとの特性に応じた労働災害防止対策

ア. 建設業における労働災害防止対策

- (ア) 一般的事項
 - a 足場等からの墜落・転落防止対策の実施、手すり先行工法の積極的な採用、ハーネス型安全帯の積極的な使用
 - b 職長、安全衛生責任者等に対する安全衛生教育の実施 c 元方事業者による統括安全衛生管理、関係請負人に対する指導の実施
 - d 建設工事の請負契約における適切な安全衛生経費の確保
- (イ) 東日本大震災及び平成 28 年熊本地震に伴う復旧・復興工事の労働災害防止対策
 - a 輻輳工事における適正な施工計画、作業計画の作成及びこれらに基づく工事の安全な実施
 - b 一定の工事エリア内で複数の工事が近接・密集して実施される場合、発注者及び近接工事の元方事業者による工事エリア別協議組織の設置

イ. 製造業における労働災害防止対策

- (ア) 機械の危険部分への覆いの設置等によるはさまれ・巻き込まれ等防止対策の実施 (イ) 作業停止権限等の十分な権限を安全担当者に付与する等の安全管理の実施 (ウ) 鉄鋼業等の装置産業の事業場における老朽化設備の計画的な更新、優先順位を付けた点検・補修等の実施

ウ. 林業の労働災害防止対策

- (ア) チェーンソーを用いた伐木及び造材作業における保護具、保護衣等の着用並びに適切な作業方法の実施
- (イ) 木材伐出機械等を使用する作業における安全の確保

エ. 陸上貨物運送事業における労働災害防止対策

- (ア) 荷台等からの墜落・転落防止対策、保護帽の着用の実施 (イ) 積みおろしに配慮した積み付け等による荷崩れ防止対策の実施
- (ウ) 歩行者立入禁止エリアの設定等によるフォークリフト使用時の労働災害防止対策の実施 (エ) トラックの逸走防止措置の実施
- (オ) トラック後退時の後方確認、立ち入り制限の実施

オ. 小売業、社会福祉施設、飲食店等の第三次産業における労働災害防止対策

- (ア) 全社的な労働災害の発生状況の把握、分析 (イ) 経営トップの意向を踏まえた安全衛生方針の作成、周知
- (ウ) 職場点検、4 S 活動(整理、整頓、清掃、清潔)、KY(危険予知)活動、危険の「見える化」、ヒヤリ・ハット活動等の安全活動の活性化
- (エ) 安全衛生担当者の配置、安全衛生教育の実施、安全意識の啓発

③業種横断的な労働災害防止対策

ア. 転倒災害防止対策(STOP! 転倒災害プロジェクト)

- (ア) 作業通路における段差や凹凸、突起物、継ぎ目等の解消 (イ) 照度の確保、手すりや滑り止めの設置
- (ウ) 危険箇所の表示等の危険の「見える化」の実施

イ. 交通労働災害防止対策

- (ア) 適正な労働時間管理、走行計画の作成等の走行管理の実施 (イ) 飲酒による運転への影響や睡眠時間の確保等に関する安全衛生教育の実施
- (ウ) 災害事例、交通安全情報マップ等を活用した交通安全意識の啓発
- (エ) 飲酒、疲労、疾病、睡眠、体調不良の有無等を確認する乗務開始前の点呼の実施

ウ. 非正規雇用労働者、外国人労働者等に対する労働災害防止対策

- (ア) 雇入れ時教育の徹底・内容の充実 (イ) 非正規雇用労働者、技能実習生等の外国人労働者を含めた安全管理の徹底や安全活動の活性化
- (ウ) 派遣労働者における派遣元・派遣先責任者間の連絡調整の実施 (エ) 高齢労働者に配慮した職場改善の実施

エ. 熱中症予防対策(STOP! 熱中症 クールワークキャンペーン)

- (ア) WBGT 値(暑さ指数)による適正な作業環境管理、作業管理の実施
- (イ) 計画的な熱への順化期間(熱に慣れ、その環境に適応する期間)の設定 (ウ) 自覚症状の有無にかかわらず水分・塩分の積極的摂取
- (エ) 熱中症の発症に影響を与えるおそれのある疾患(糖尿病等)を踏まえた健康管理 (オ) 熱中症予防に関する教育の実施

職場の安全、全国安全週間に関する情報はこちらでも発信しています！

厚生労働省	http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzen.html	厚生労働省 安全衛生	検索
中央労働災害防止協会	http://www.jisha.or.jp/campaign/anzen/index.html	中央労働災害防止協会 安全週間	検索
あんぜんプロジェクト	http://anzeninfo.mhlw.go.jp/anzenproject/	あんぜんプロジェクト	検索
職場のあんぜんサイト	http://anzeninfo.mhlw.go.jp/	職場のあんぜんサイト	検索

詳しくは、最寄りの都道府県労働局または労働基準監督署にご相談ください。

厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署